



平成 29 年 6 月 15 日

各 位

会 社 名	月 島 機 械 株 式 会 社
代 表 者 名	代 表 取 締 役 社 長 山 田 和 彦
コ ー ド 番 号	6 3 3 2 (東 証 第 一 部)
問 合 せ 先	企 画 ・ 管 理 本 部
	経 営 企 画 部 長 川 崎 淳
電 話	03-5560-6513

三進工業株式会社の株式取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 6 月 15 日開催の取締役会において、三進工業株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式取得の理由

当社は、「最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献する」という企業理念の下、明治 38 年(1905 年)の創業以来、ろ過、乾燥、蒸留、焼却といった単位操作技術に基づく産業機械や環境装置などを設計・製造してまいりました。また、自社の製品やプロセスを核としたプラントの設計・建設等のエンジニアリングやプラント・機器のメンテナンスなどの総合的な技術ソリューションをお客様に提供してまいりました。

一方、三進工業株式会社は、昭和 29 年(1954 年)の創業以来、圧力容器、熱交換器等の多種にわたるプラント機器類の製作、及び建設工事や補修工事を一貫して担うエンジニアリング企業として高度な技術を蓄積してまいりました。特に近年においては、都市ゴミ用焼却プラントの建設、補修工事分野で安定した業績を残しております。

三進工業株式会社を当社グループに迎え入れることにより、当社の各種プラントの建設、補修工事能力の向上および単体機器製造体制の補完が可能となります。また、子会社化後は、相互の人材・技術交流により更なる競争力の強化に努めてまいります。

この度の株式取得により、当社グループの事業基盤の安定と一層の企業成長を実現し、環境技術で社会へ貢献する取り組みを加速してまいります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	三進工業株式会社		
(2) 所 在 地	神奈川県川崎市川崎区小島町 4 番 4 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 三船 洋		
(4) 事 業 内 容	金属製品製造業、機械器具設置工事業		
(5) 資 本 金	50 百万円		
(6) 設 立 年 月	昭和 29 年 12 月設立／昭和 29 年 8 月創業		
(7) 従 業 員 数	172 名（平成 28 年 7 月末現在）		
(8) 大株主および持株比率	三船 洋氏(18%)、株式会社アドバンスリー(16%)、および個人株主 10 名（平成 28 年 7 月末現在）		
(9) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	記載すべき資本関係はありません。	
	人的関係	記載すべき人的関係はありません。	
	取引関係	当社および当社の連結子会社である月島環境エンジニアリング株式会社と当該会社との間に取引関係があり、当社の工事安全衛生協力会の会員会社です。	
(10) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	平成 26 年 7 月期	平成 27 年 7 月期	平成 28 年 7 月期
純 資 産	4,303 百万円	3,323 百万円	3,717 百万円
総 資 産	6,450 百万円	7,764 百万円	9,810 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	37 千円	28 千円	32 千円
売 上 高	4,642 百万円	5,058 百万円	7,017 百万円
営 業 利 益	403 百万円	346 百万円	467 百万円
経 常 利 益	454 百万円	400 百万円	531 百万円
当 期 純 利 益	278 百万円	274 百万円	369 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	2 千円	2 千円	3 千円
1 株 当 たり 配 当 金	50 円	75 円	75 円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	三船 洋氏、その他個人株主 10 名
(2) 住所	神奈川県横浜市神奈川区
(3) 上場会社と当該会社との関係	三船 洋氏およびその他個人株主 10 名とは、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株（議決権の数:0 個、議決権所有割合:0%）
(2) 取得株式数	96,827 株（議決権の数:96,827 個）
(3) 取得価額	対象会社普通株式(概算) : 53 億円 アドバイザー費用等(概算) : 3 億円 合計(概算) : 56 億円
(4) 異動後の所有株式数	96,827 株 (議決権の数:96,827 個、議決権所有割合:100%)

5. 株式取得の日程

(1) 取締役会決議日	平成 29 年 6 月 15 日
(2) 株式譲渡契約書締結日	平成 29 年 6 月 19 日(予定)
(3) 株式譲渡実行日	平成 29 年 7 月 3 日(予定)

6. 今後の見通し

この度の株式取得による平成 30 年 3 月期の当社連結業績への影響につきましては、現在精査中であり、開示すべき事項が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

以上